

松 蔭 学 園 の 財 政 状 況

5月末に開催の理事会・評議員会において「令和5年度決算」が承認されました。

令和5年度は、少子化の時代にあって、安定した学生生徒数を確保する施策として、教育の活性化、質的向上と受入体制の構築のための環境強化、整備を行いました。

令和5年度の財政状況は、収入面では、学納金関連収入は、前年比若干の減少となりました。支出面では、人件費については、前年比若干の減少となりましたが、図書等の充実を図ったことによる支出や教育環境を整えるための機器備品の購入等、教育研究経費へ重点配分をした他、新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品、備品に関する支出、世田谷キャンパス3号館屋上の防水工事、体育館の雨樋他の補修工事、その他構内の安全対策のための補修等、必要不可欠な支出に努めました。

その結果、全体での収支差額は、若干のプラスとなりました。

財務体質の健全性の目安となる、事業活動当年度収支差額は、約437百万円の支出超過となりましたが、その中に含まれています基本金組入額約555百万円は、世田谷キャンパス10号館と14号館（仮称）新築工事の中間金、湘南キャンパス第1～第3クラブハウス棟の改修工事、大学3号館の空調設備更新工事、大学院看護学研究科開設に伴う図書の購入等、固定資産増加に要したものです。

資金繰り上の次年度繰越支払資金も十分確保されており、財政状況は、問題なく健全な財政を維持している状況です。

近年、私学を取巻く環境はますます厳しさを増しています。

このような環境の下ではありますが、学園は、令和6年度も支出の効率的節減を図りながら、安定した事業活動収入の拡大に努め、より一層の財政基盤の充実と強化を図っていきます。なお、令和5年度決算の概要を掲載しましたのでご参照下さい。

令和5年度事業報告書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

I 法人の概要

(1) 建学の精神

松蔭学園は、昭和16年松浦昇平先生によって創立されました。先生は敬愛した吉田松陰先生の教えである「知行合一」を教育理念とし、学園の校是としました。「知行合一」とは、学んで得た知識を行動に生かし、また行動することでさらにその知識を体得していく事です。本学は創立以来、この建学の精神に則り、学ぶこと、体験することを通じて、人間性を磨き、知識を実践で生かすことのできる教育に携わってきました。21世紀の国際社会では、グローバル化の進展に伴い、異なる文化的背景をもつ人々が出会い、結びつき、共に生きる機会が拡大し、国境を越えた相互理解が必要です。本学では、この根底に必要な「他者を思いやる心（ホスピタリティ）」を基盤とし、学習や体験を通じて、文化や言葉などの多様性を認め、人々を尊重しながら、世界で活躍できる、ビジネス、コミュニケーション、観光・情報・看護のプロフェッショナルの育成をめざします。

(2) 法人の沿革

昭和16年4月	松蔭女学校創立（「知行合一」を教育理念とし、校是とする）
昭和23年4月	松蔭中学・高等学校と改称し同年に松蔭幼稚園を開園
昭和24年4月	松蔭女子専門学院開校（平成26年3月閉学）
昭和60年4月	松蔭女子短期大学（英語科・経営科）開学（平成13年3月閉学）
平成12年4月	松蔭女子大学（経営文化学部）開学
平成16年4月	松蔭大学（経営文化学部・異文化コミュニケーション学部）に改称（共学）
平成17年4月	松蔭中学・高等学校（共学）
平成18年4月	松蔭大学大学院（経営管理研究科）開設
平成21年4月	松蔭大学（観光文化学部）開設・厚木ステーションキャンパス開校
平成24年4月	松蔭大学（コミュニケーション文化学部）学部名称変更と2学科増設開校
平成25年4月	松蔭大学（観光文化学部）学部名称変更（観光メディア文化学部）と3学科増設開校
平成27年4月	松蔭大学（看護学部）看護学科開設
平成29年4月	松蔭大学（コミュニケーション文化学部）子ども学科開設
令和2年4月	松蔭大学経営文化学部金融経済学科学生募集停止
令和3年4月	松蔭中学校を松蔭大学附属松蔭中学校に、松蔭高等学校を松蔭大学附属松蔭高等学校に名称変更
令和5年3月	松蔭大学（経営文化学部）金融経済学科廃止
令和5年4月	松蔭大学大学院（看護学研究科）開設

(3) 設置する学校・学部・学科及び入学定員数

学 校 名	学 部 名	学 科 名	入学定員数
松 蔭 大 学	大 学 院	経 営 管 理 研 究 科	10
		看 護 学 研 究 科	6
	経 営 文 化 学 部	ビジネスマネジメント学科	72
		経 営 法 学 科	72
	コミュニケーション文化学部	異文化コミュニケーション学科	48
		生 活 心 理 学 科	48
		日本文化コミュニケーション学科	48
		子 ど も 学 科	48
	観光メディア文化学部	観 光 文 化 学 科	48
		メ デ ィ ア 情 報 文 化 学 科	48
	看 護 学 部	看 護 学 科	80
松蔭大学附属松蔭高等学校	全 日 制 課 程 ・ 普 通 科		360
松蔭大学附属松蔭中学校			—
松 蔭 幼 稚 園			175

(4) 役員・教職員の概要

理事、監事及び評議員

役職名	氏 名	役職名	氏 名
理事長	松浦 正晃	評議員	松浦 正晃
理 事	柳澤 史子	評議員	松浦 郁子
理 事	安永 和光	評議員	白川 満伸
理 事	白川 満伸	評議員	川下 進
理 事	岩間 啓子	評議員	松浦 史門
理 事	松浦 広明	評議員	岩本 伸子
監 事	池本 正孝	評議員	簗羽 幸子
監 事	小林 裕和	評議員	柳澤 史子
		評議員	岩間 啓子
		評議員	安永 和光
		評議員	渡辺 昌紀
		評議員	桑原 常明
		評議員	橋本 晃明
		評議員	野島 昭昌

教 職 員	専任教員	129名
	職 員	50名
	非常勤講師	50名

II 事業の概況

令和5年度は、少子化の時代にあって、安定した学生生徒数を確保する施策として、教育の活性化、質的向上と受入体制の構築のための環境強化、整備を行いました。大学進学率の増加や各教員の努力、広報活動の強化を踏まえて、学生募集は引き続き良好な結果となりました。また、大学においては大学院看護学研究科看護マネジメント専攻を令和5年4月に開設しました。今後の主要な事業となる中高校舎の建替工事については、令和4年度に契約を締結しました10号館と14号館の新築工事着工の準備に入りました。

(1) 教育環境の強化

大学においては、大学院と看護学部、コミュニケーション文化学部子ども学科開設により、学部学科の増設による教育環境も充実し、学生ニーズ多様化に対応し、入学希望者の選択肢拡大に努めるとともに、既存学部と新設しました看護学研究科の図書等の充実にも努めました。また、教育環境の向上を図るため、大学においては、学務系システムのバージョンアップを行いました。

世田谷キャンパスにおいては、体育館の縦葺き屋根・雨樋の設置工事を行いました。また、幼稚園の保育室7部屋と遊戯室の道具用棚等の補修工事を行いました。

(2) 学生支援活動の強化・活性化

- ① 就職状況は、コロナ禍の影響が落ち着いてきたこともあり、企業の採用意欲も高まり雇用環境はコロナ禍前の水準に近いところまで回復しました。

そうした中、従来同様にきめ細かな就職指導、求人先の開拓等を推進してきた結果、就職希望者の内定率は100%に近い良好な結果となりました。

- ② 学生・生徒の個性、独自性を更に高めるため、校外教育・課外活動充実のために、教育活動の充実、安全対策等を重点的に行い施設を整備しました。

(3) 施設整備関連

① 現有施設設備の所在地

名 称	所 在 地
下北沢キャンパス	東京都世田谷区北沢1-16-10
厚木森の里キャンパス	神奈川県厚木市森の里若宮9-1
厚木ステーションキャンパス	神奈川県厚木市中町4-3-1
学生寮愛名松蔭会館	神奈川県厚木市愛名字遠矢塚1009-3
湘南キャンパス	神奈川県平塚市大神3489-1
北沢ステーションキャンパス	東京都世田谷区北沢1-22-18
軽井沢山荘	長野県北佐久郡軽井沢町鳥井原2660

② 主な施設設備の取得等

新型コロナウイルスの感染から学生生徒園児を守り、安定的に教育活動を推進していくため、保健衛生用品、備品の購入に努めました。

また、安全対策のための補修、設備の改善、機器備品の買換え等の必要不可欠のものと、図書等の充実を図りました。大学においては、厚木森の里キャンパス3号館の空調設備の更新工事を行いました。

下北沢キャンパスにおいては、外構フェンスの改修工事や3号館屋上の防水工事を行いました。

湘南キャンパスにおいては、第1～第3クラブハウス棟の改修工事を行いました。

Ⅲ 財務の概況

☆貸借対照表とは、年度末における学園の財政状況を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、基本金及び繰越収支差額を一覧表示したものです。

☆基本金とは、学校法人が教育研究その他の活動に必要な資産を事業活動収入の内から用途に応じて組入れた金額を基本金と言います。

- ・第1号基本金 校地、校舎、機器備品、図書等の固定資産の額
- ・第2号基本金 将来、固定資産を取得する目的や質的向上に充てるために預金等で留保している資産の額
- ・第4号基本金 恒常的に保持すべき資金の額

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,049,696,427	16,756,994,080	292,702,347
(1) 有形固定資産	13,170,709,611	12,775,934,066	394,775,545
土地	8,616,145,400	8,616,145,400	0
建物	2,999,495,519	2,982,272,414	17,223,105
その他の有形固定資産	1,555,068,692	1,177,516,252	377,552,440
(2) 特定資産	2,235,000,000	2,235,000,000	0
(3) その他の固定資産	1,643,986,816	1,746,060,014	△ 102,073,198
流動資産	6,502,416,895	6,680,277,963	△ 177,861,068
現金預金	5,417,393,235	5,576,587,665	△ 159,194,430
その他の流動資産	1,085,023,660	1,103,690,298	△ 18,666,638
資 産 の 部 の 合 計	23,552,113,322	23,437,272,043	114,841,279
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	165,640,030	158,922,571	6,717,459
流動負債	409,861,980	419,662,956	△ 9,800,976
負 債 の 部 の 合 計	575,502,010	578,585,527	△ 3,083,517
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	24,348,314,411	23,793,543,729	554,770,682
第 1 号 基 本 金	22,026,314,411	21,471,543,729	554,770,682
第 2 号 基 本 金	2,200,000,000	2,200,000,000	0
第 4 号 基 本 金	122,000,000	122,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 1,294,153,099	△ 934,857,213	△ 359,295,886
翌年度繰越収支差額	△ 1,294,153,099	△ 934,857,213	△ 359,295,886
純資産の部合計	23,054,161,312	22,858,686,516	195,474,796
負債及び純資産の部合計	23,629,663,322	23,437,272,043	192,391,279

注記：貸借対照表は、学校法人会計基準の様式に基づく表示区分としています。

- ☆ 資金収支計算書とは、学園の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収支の内容と支払資金の収支顚末を示すものです。
- ・ 全てを発生主義でとらえるため、実際のお金の出入りとの差異を処理する調整金勘定が設けられています。
 - ・ 次年度繰越支払資金は年度末に現金預金がいくらあるかを意味しています。

資 金 収 支 計 算 書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,382,060,000	1,342,278,530	39,781,470
手数料収入	19,020,000	14,812,620	4,207,380
寄附金収入	1,060,000	1,093,000	△ 33,000
補助金収入	248,770,000	226,132,733	22,637,267
国庫補助金収入	35,710,000	10,666,000	25,044,000
地方公共団体補助金収入	213,060,000	215,466,733	△ 2,406,733
資産売却収入	503,000,000	406,672,114	96,327,886
付随事業・収益事業収入	68,480,000	65,865,573	2,614,427
受取利息・配当金収入	100,000,000	203,717,086	△ 103,717,086
雑収入	26,580,000	45,127,074	△ 18,547,074
借入金等収入	1,000,000	500,000	500,000
前受金収入	319,610,000	234,885,775	84,724,225
その他の収入	373,250,000	368,932,766	4,317,234
資金収入調整勘定	△ 332,900,000	△ 327,776,700	△ 5,123,300
前年度繰越支払資金	5,576,600,000	5,576,587,665	12,335
収入の部合計	8,286,530,000	8,158,828,236	127,701,764
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,108,410,000	1,089,487,747	18,922,253
教育研究経費支出	331,090,000	312,942,415	18,147,585
管理経費支出	87,110,000	80,280,136	6,829,864
借入金等返済支出	250,000	250,000	0
施設関係支出	833,520,000	644,656,908	188,863,092
設備関係支出	23,430,000	45,387,160	△ 21,957,160
資金運用支出	500,000,000	282,746,209	217,253,791
その他の支出	444,000,000	429,247,018	14,752,982
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 108,480,000	△ 143,562,592	35,082,592
翌年度繰越支払資金	5,067,200,000	5,417,393,235	△ 350,193,235
支出の部合計	8,286,530,000	8,158,828,236	127,701,764

注記：資金収支計算書は、学校法人会計基準の様式に基づく表示区分としています。

☆ 活動区分資金収支計算書とは、「資金収支計算書」を活動区分（教育・施設設備等・その他）に組み替えて記載し、区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

- ・教育活動：学校の本業である教育活動の収支状況を見ることができます。
- ・施設整備等活動：主に施設設備投資とその財源を見ることができます。
- ・その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

令和5年 4月 1日から

令和6年 3月31日まで

(単位：円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	学校生徒等納付金収入	1,342,278,530	
		手数料収入	14,812,620	
		経常費等補助金収入	226,132,733	
		付随事業収入	65,865,573	
		雑収入	42,651,884	
		教育活動資金収入計	1,691,741,340	
		支出	人件費支出	1,089,487,747
	教育研究経費支出		312,942,415	
	管理経費支出		78,993,636	
	教育活動資金支出計		1,481,423,798	
	差引		210,317,542	
調整勘定等		△ 71,983,320		
教育活動資金収支差額		138,334,222		
科 目			金 額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,093,000	
		施設設備売却収入	72,114	
		施設整備等活動資金収入計	1,165,114	
	支出	施設関係支出	644,656,908	
		設備関係支出	45,387,160	
		施設整備等活動資金支出計	690,044,068	
	差引		△ 688,878,954	
	調整勘定等		66,913,788	
	施設整備等活動資金収支差額		△ 621,965,166	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 483,630,944
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	借入金等収入	500,000	
		有価証券売却収入	400,000,000	
		投資信託特別分配金収入	6,600,000	
		短期貸付金回収収入	250,000	
		預り金受入収入	335,384,563	
		立替金回収収入	69,574	
		高等学校就学支援預り金収入	22,000	
		小計	742,826,137	
		受取利息・配当金収入	203,717,086	
		過年度修正収入	2,475,190	
		その他の活動資金収入 計	949,018,413	
		支出	借入金等返済支出	250,000
			有価証券購入支出	282,746,209
	長期貸付金支払支出		500,000	
	預り金支払支出		336,019,916	
	立替金支払支出		4,440	
	修学旅行積立金預り金支出		3,774,834	
	小計		623,295,399	
	過年度修正支出		1,286,500	
	その他の活動資金支出 計		624,581,899	
	差引		324,436,514	
	調整勘定等		0	
	その他の活動資金収支差額		324,436,514	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△ 159,194,430
	前年度繰越支払資金			5,576,587,665
	翌年度繰越支払資金			5,417,393,235

注記：活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の様式に基づく表示区分としています。

☆ 事業活動収支計算書とは

- ・教育活動、教育活動外、特別の各部門における収支状況を明確にすることにより分り易くした計算書です。
- ・学校法人が将来に亘って維持発展するためには、事業活動収入と事業活動支出が均衡する財務体質が望ましいとされています。
- ・事業活動収支計算書には、実際に資金の動きがなくても正味財産に影響を及ぼす減価償却等が計上されています。（一般企業の「損益計算書」に類似しています）

事業活動収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

教育活動資金収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,382,060,000	1,342,278,530	39,781,470
		手数料	19,020,000	14,812,620	4,207,380
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	248,770,000	226,132,733	22,637,267
		付随事業収入	68,630,000	64,799,453	3,830,547
		雑収入	26,580,000	47,606,986	△ 21,026,986
		教育活動収入計	1,745,060,000	1,695,630,322	49,429,678
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,109,610,000	1,101,934,435	7,675,565
		教育研究経費	598,090,000	576,053,846	22,036,154
		管理経費	103,900,000	95,775,333	8,124,667
		徴収不能額等	5,000,000	9,892,000	△ 4,892,000
		教育活動支出計	1,816,600,000	1,783,655,614	32,944,386
教育活動収支差額		△ 71,540,000	△ 88,025,292	16,485,292	

教育活動外収支	事業収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	100,000,000	203,717,086	△ 103,717,086
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	100,000,000	203,717,086	△ 103,717,086
	事業支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		100,000,000	203,717,086	△ 103,717,086
	経常収支差額		28,460,000	115,691,794	△ 87,231,794

特別収支	事業収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,060,000	3,568,190	△ 2,508,190
		特別収入計	1,060,000	3,568,190	△ 2,508,190
	事業支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	50,000	48,688	1,312
		その他の特別支出	0	1,286,500	△ 1,286,500
		特別支出計	50,000	1,335,188	△ 1,285,188
		特別収支差額		1,010,000	2,233,002

[予備費]	0		0
基本金組入前当年度収支差額	29,470,000	117,924,796	△ 88,454,796
基本金組入額合計	△ 857,800,000	△ 554,770,682	△ 303,029,318
当年度収支差額	△ 828,330,000	△ 436,845,886	△ 391,484,114
前年度繰越収支差額	△ 935,000,000	△ 934,857,213	△ 142,787
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,763,330,000	△ 1,371,703,099	△ 391,626,901

[参考]

事業活動収入計	1,846,120,000	1,902,915,598	△ 56,795,598
事業活動支出計	1,816,650,000	1,784,990,802	31,659,198

注記：事業活動収支計算書は、学校法人会計基準の様式に基づく表示区分としています。

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
I 資 産 の 部		23,552,113,322
1 固 定 資 産		17,049,696,427
有形固定資産		13,170,709,611
(1) 土 地	123,606.75 m ²	8,616,145,400
(2) 建 物	45,520.80 m ²	2,999,495,519
(3) 構 築 物	214 点	413,971,374
(4) 図 書	101,836 冊	255,241,518
(5) 機器備品およびその他		885,855,800
特 定 資 産		2,235,000,000
その他の固定資産		1,643,986,816
2 流 動 資 産		6,502,416,895
(1) 現 金 預 金		5,417,393,235
(2) 有 価 証 券		1,041,648,891
(3) そ の 他		43,374,769
II 負 債 の 部		575,502,010
1 固 定 負 債		165,640,030
(1) 退職給与引当金		152,435,360
(2) 長期借入金		750,000
(3) 長期未払金		12,454,670
2 流 動 負 債		409,861,980
(1) 1年以内返済予定長期借入金		250,000
(2) 未 払 金		140,515,166
(3) 前 受 金		234,905,275
(4) 預 り 金		31,643,452
(5) 修学旅行預り金		2,548,087
III 正 味 財 産		22,976,611,312

監 査 報 告 書

令和6年5月24日

学校法人 松 蔭 学 園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 池本 正孝

監 事 小林 裕和

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人松蔭学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査をおこなった。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上